

下水道排水施設工事（塩田 7－1）

特 記 仕 様 書

千葉市 建設局 下水道施設部
下水道整備課

総 則

第一章

(適用)

- 第1条 この特記仕様書は、「千葉市土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
- 2 この工事の施工にあたっての一般的事項は共通仕様書による。
- 3 この工事の設計図書に定めのない工事関係書類は、「土木工事書類作成マニュアル」による。
- 4 この特記仕様書に記載している要綱、要領、基準書等は最新のものによる。

(監督職員)

- 第2条 監督職員とは、「千葉市建設工事工事請負契約約款」（以下「契約書」という。）第9条の規定による者であり、「千葉市工事執行規則」第12条の規定に基づき、総括監督員、主任監督員及び監督員とする。
- なお、本工事の監督職員は、「千葉市土木工事監督事務処理要領」第8条の規定に基づき、契約締結後、受注者へ速やかに通知する。

(工事用地等の使用)

- 第3条 用地境界杭には十分注意し施工すること。また、境界杭を破損した場合は責任をもって対処すること。

(施工体制台帳及び施工体系図)

- 第4条 工事を施工するために下請負契約を締結した場合、その額にかかわらず、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び建設業法に基づき、施工体制台帳及び施工体系図を作成しなければならない。

施工体制台帳は、工事現場に備えるとともに、その写しを監督職員に提出しなければならない。

施工体系図は、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示しなければならない。施工体系図には、警備会社の会社名、現場責任者名、工期を記載すること。

なお、施工体制台帳は、以下の項目を記載しなければならない。

- (1) 建設業法第24条の7第1項及び建設業法施工規則第14条の2に掲げる事項
- (2) 安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名
- (3) 健康保険等の加入状況
- (4) 外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況
- (5) 作業員名簿

（施工合理化調査）

第5条 本工事は、施工合理化調査の対象工事であり、受注者は次に示す工種について施工実態を調査要領に記入の上、提出するものとする。なお、調査要領等については、監督職員の指示による。

工種名 ウェルポイント工

（建設副産物の処理及び再生資材の利用）

第6条 建設副産物の処理及び再生資材の利用については、次の各号による。

1 共通事項

- 1) 「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を作成する場合は、「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」により作成し、発注者に説明のうえ施工計画書に含めて提出すること。

受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

また、計画の実施状況（実績）については、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を同システムにより作成し提出すること。併せて、「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を同システムから出力し提出すること。

- 2) 500 m³以上の建設発生土を搬出しようとする場合、搬出先が盛土規制法の許可地であるなど適正であることの確認や発注者等が行った土壌汚染対策法等の状況等の確認を行い、確認結果票を発注者に説明のうえ施工計画書に含めて提出すること。

受注者は、法令等に基づき、確認結果票を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

また、建設発生土を搬出先へ搬出したときは、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、搬出先が再生資源利用促進計画と一致することを確認するとともに、受領書の写しを保存すること。

- 3) 建設副産物を処理する工事については、「建設副産物処理承認申請書」（副処：様式一1）を作成するとともに、搬出経路図、建設廃棄物処理委託契約書の写しを添付し、施工計画書に含めて監督職員へ提出すること。
- 4) 建設副産物の処理完了後、速やかに「建設副産物処理調書」（副処：様式一2）を作成するとともに、処理が完了したことが分かる資料（取引証明書、受入伝票等）を添付し、監督職員へ提出すること。
- 5) 受注者は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）により建設廃棄物の適正な処理を確認するとともに、監督職員から請求があった場合に、速やかに提示できるよう常に整理しておくこと。

2 建設発生土

~~本工事により発生する建設発生土（ m^3 ）は、地先、片道運搬距離 $k\text{ m}$ のに搬出するものとする。~~

~~なお、詳細については監督職員の指示によるものとする。~~

~~工事発注後、事情により上記の指定処理により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。~~

3 路盤廃材

本工事により発生する路盤廃材（ 80.0 t ）は、市原市八幡浦地先、片道運搬距離 3.3 km の前田道路（株）に運搬し、処理するものとする。

4 建設廃棄物

本工事により発生する

- 1) アスファルト塊（ 23.5 t ）は、千葉市中央区浜野町地先、片道運搬距離 2.0 km の（株）チップ興業千葉リサイクルセンターに運搬し、処理するものとする。
- 2) 舗装版切断作業時に発生する濁水（計 $447\text{ リットル} [\text{kg}]$ ）は、八千代市吉橋地先、片道運搬距離 24.9 km の千葉丸辰道路（株）に運搬し、処理するものとする。

（現場条件及び工法により濁水の回収が困難な場合は、監督職員と協議するものとする。）

なお、運搬に先立ち受入条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。

- 4) 無筋コンクリート（ 11.7 t ）は、千葉市中央区浜野町地先、片道運搬距離 2.0 km の（株）チップ興業千葉リサイクルセンターに運搬し、処理するものとする。
- 5) 有筋二次コンクリート（ 7.5 t ）は、千葉市中央区浜野町地先、片道運搬距離 2.0 km の（株）チップ興業千葉リサイクルセンターに運搬し、処理するものとする。
- 6) 廃プラスチック（ 0.22 m^3 ）は、千葉市中央区浜野町地先、片道運搬距離 2.0 km の（株）チップ興業千葉リサイクルセンターに運搬し、処理するものとする。

5 土質改良土

土質改良に用いる建設発生土（ 150 m^3 ）は、千葉市緑区高田町地先、片道運搬距離 9.8 km の松本建材（株）千葉南部土質改良プラントへ搬出するものとする。

なお、土質改良プラントにて安定処理された改良土の品質基準については、「埋戻しに使用する材料の品質及び品質管理基準」（千葉市）によるものとする。

また、現場において安定処理された改良土の品質基準については、「千葉市土木工事施工管理基準」によるものとする。

なお、運搬に先立ち受け入れ条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。

工事発注後、事情により上記の指定処理により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

~~（建設発生土の搬出先への情報提供）~~

~~第7条 受注者は、本工事から市外へ建設発生土を100m³以上搬出する場合は、別紙様式により搬出前に搬出先市区町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAX等で提出しなければならない。~~

~~なお、情報提供後速やかにその写しを監督職員に提出しなければならない。~~

- ~~（1） 工事件名、工事概要、工事場所~~
- ~~（2） 工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先~~
- ~~（3） 受注者名、現場代理人名、連絡先~~
- ~~（4） 建設発生土の運搬業者名~~
- ~~（5） 建設発生土の受け入れ先名（搬出先事業所名等）、住所~~
- ~~（6） 建設発生土の発生場所から受け入れ地までの運搬経路~~
- ~~（7） 建設発生土の搬出時期（搬出期間）~~
- ~~（8） 建設発生土の土質（砂、ローム等）、土量（m³）~~

（建設リサイクル法）

第8条 建設リサイクル法の処理については、次の各号によるものとする。

（1） 特定建設資材の分別解体等・再資源化等の適正な措置

- ① 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）以下「建設リサイクル法」という。）に基づく対象建設工事であり、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

契約書第64条 解体工事に要する費用等については、契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項であるため、発注者が条件明示した事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

- ② 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条の規定に基づき、「建設副産物の処理基準及び再生資材の利用基準（平成30年7月）」に定めた様式3「再資源化等報告書」を監督職員に提出することとする。

なお、「再資源化等報告書」に添付する「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」は「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」を用いて作成したものを使用するものとする。

（2） 請け負おうとする建設業者からの事前説明に関する事項

- ① 建設リサイクル法第12条で、対象建設工事を請け負おうとする建設業を営むも

のは、発注者に対し、対象建設工事の届出に関する事項を記載した「説明書」（様式2）を提出し説明を行うこととする。

② 「説明書」の提出は、契約に先立って行うこととする。

（産業廃棄物の収集又は運搬に伴う運搬車両の表示）

第9条 産業廃棄物を自ら収集又は運搬する場合は、運搬する車両の車体の両側に、以下の事項を鮮明に表示すること。

（1）産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する旨の表示

（産業廃棄物運搬車 等）

文字の大きさ：140ポイント（約5cm）以上

（2）排出事業者名（〇〇株式会社 等）

文字の大きさ：90ポイント（約3cm）以上

なお、車体に直接塗料を用いる方法や、マグネットシート等による着脱式の標章を用いて行う方法とし、識別しやすい色の文字とする。

また、収集運搬車両の表示状況が確認できる写真を撮影すること。

（材料の立会調合）

第10条 現場練コンクリートは、監督職員立会のうえ、調合しなければならない。

（段階確認）

第11条 受注者は、下記の工種の施工段階においては、段階確認を受けなければならない。この際、受注者は、工種、細別、確認の予定時期を監督職員に報告しなければならない。

ただし、段階確認の実施時期及び実施箇所は監督職員が定めるものとする。

種 別	細 別	確認時期	確認項目	確認の程度
開削工		埋戻し前	中心線、管天端高、基礎材厚等	1回／100m

—（中間技術検査）—

第12条 本工事が「千葉市建設工事低入札価格取扱要領」に基づく調査において履行可能と判断し契約締結をした工事（以下、「低入札工事」という。）に該当した場合は中間技術検査を実施する。

2 低入札工事の中間技術検査の実施は、完成、既済部分の検査時期、及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点、又は、工事の中間地点で行うことを原則とするが、実施時期は監督員と検査員の協議により決定する。

3 中間技術検査で確認した出来形部分については、完成検査及び既済（完済を含む）部

~~分検査時の確認を省略することができる。ただし、その後の現場状況の変化や受注者の管理状況等から再度の技術確認が必要な場合はこの限りではない。~~

- ~~4 中間技術検査は、検査日までに完成した出来形部分について、技術的確認を行うが、給付の対象とはしない。~~

(施工管理)

第13条 本工事の施工管理は、「千葉市土木工事施工管理基準及び規格値」によるものとする。なお、この管理基準によりがたい場合、または、基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

- 2 本工事の写真管理は、「千葉市土木工事写真管理基準」によるものとする。

(施工中現場への安全パトロールについて)

第14条 工事期間中に、「千葉市建設工事安全対策委員会設置要綱」、「千葉市建設工事安全対策委員会運営要領」及び「下水道部事故防止巡回班規約」に基づく、下水道部事故防止巡回班の安全パトロールが実施される場合、または、その他臨時に安全パトロールが実施される場合は、当該パトロールに協力するものとし、また、危険箇所及び作業等の改善すべき事項が指摘された場合は、速やかに改善を図るものとする。

(工事中の安全確保)

第15条 工事現場（起終点）には、別紙－1①～④に示す標示板を設置するものとする。工事の施工に当たっては、「道路工事保安施設設置基準」及び「道路工事現場における標示施設等の設置基準」に基づき適切な交通管理及び標示施設の設置を行うものとする。ただし、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

- 2 工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。
- 3 工事期間中に配置する交通整理員は、下記のとおりとする。

	昼間作業	夜間作業	備考
交通誘導員（有資格者）	—	—	
交通誘導員（有資格者以外）	63人	—	

ただし、交通管理者との協議条件等により配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

- 4 交差点内で交通規制を実施する際には、各方向に対して安全かつ速やかな交通整理ができるように、交通誘導員を適正に配慮すること。
- 5 施工にあたり道路を通行止めとする時には、通行者に対してわかりやすい迂回路の案内図を用意したうえで、誠意を持って通行者を誘導しなければならない。
- 6 他企業の地下埋設物と近接施工になる箇所について、事前に試掘を行い現地での位置を必ず確認すること。施工に支障となる場合は別途協議するものとする。

なお、試掘の結果については所定の様式にて監督員に提出すること。

- 7 本工事で人孔及び管渠内に作業員が入る際には、事前に酸素濃度等を確認すると共に、送風機運転により十分に換気をして作業をすること。

特に、供用開始済みの貯留管の接続人孔内で作業をおこなう際には、硫化水素対策には十分配慮すること。

- 8 作業ヤードはバリケードで囲い、第三者の侵入を防ぐと共に、立坑部においては転落防止対策（転落防止柵、転落防止ネット）を施すこと。

（安全管理について）

第16条 局地的な大雨に対する安全対策について下記項目を適切に実施すること。

注意報、警報などの気象情報を工事中止判断に活用するため、現場代理人及び協力会社の主任技術者（または、監理技術者）は、「千葉県安全・安心メール」への登録を行うこと。

- （1）大雨に関する注意報発令後、流域内で降雨が確認された場合は、作業を中止すること。
- （2）大雨に関する警報が発令された場合は、作業を中止すること。
- （3）上記をふまえた上で現場特性を把握し、大雨時の安全管理計画を施工計画書に明記し、その内容について、作業員への周知徹底を図ること
 - ①現場特性の事前把握
 - ②工事等の中止基準・再開基準の設定
 - ③迅速に退避するための対応
 - ④日々の安全管理の徹底
- （4）本工事は、供用開始済みの貯留管の接続人孔内での作業や、雨水幹線への接続作業があることから、大雨時の対策には十分配慮すること。

（気象情報の入手）

第17条 雨水管や合流管などの降雨の影響を受ける管路内で作業を実施する工事については、流域内の降雨による増水に対応する手段として、気象情報の具体的な入手方法を計画し、前条の安全管理計画とあわせ施工計画書に明記すること。

- （1）情報の入手元
- （2）現場での入手方法
- （3）情報入手回数（朝昼晩などの1日3回以上、自動受信登録などリアルタイムに受信する等）

（天災対策）

第18条 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

（法定外の労災保険の付保）

第19条 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

（その他）

第20条（1）受注者は、調査にあたって、水道施設、またはガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。

（2）万一、事故が発生した時、緊急連絡体制表に従い、ただちに関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講じること。また、発生を知り得てから、30分以内に監督員、または主任監督員に連絡をすること。

（3）前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査のうえ、その結果を書面により、ただちに監督員に報告すること。

（事業損失防止施設）

第21条 工事施工期間中は、施工箇所に近接する施設の計測管理を随時行うとともに、常に計測記録を整備し、監督職員から請求があった場合は、速やかに提出しなければならない。ただし、変位等が著しい場合は、直ちに工事を中止し、応急の措置をとるとともに、監督職員に講じた措置等を報告しなければならない。

詳細については、監督職員の指示によるものとし、調査内容、報告については次のとおりとする。

2 工事施工期間中沿道に被害があった場合には、速やかに状況を調査し、監督職員に報告しなければならない。

（被害補償）

第22条 第三者への被害補償は、契約約款によるものとする。

（仮設工）

第23条 仮設工については、次の各号によるものとする。

（1）図面等で表示している仮設工は、その標準を示したものであり、現地の状況を十分把握し安全性、経済性、細部構造等の検討を行い、工事の施工については、請負者の責任において決定し実施しなければならない。なお、現地の状況に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

（2）土留工を省略することができる場所については、図面等で示しているが、請負者の責任において現地の状況を把握し、安全性、経済性、施工性を十分検討のうえ施工するものとする。

（3）土留工の施工は、道路や他企業埋設物、第三者に対して影響を与えないよう慎重に

施工すること。

~~（仮設工等の段階点検）~~

~~第24条 受注者は、仮設工の計画、設計及び施工における次の各号に掲げる段階及び内容について、監督職員の指示する書式に従い、確認し、提出するものとする。~~

~~（1）仮設工の設計完了段階（指定仮設については、発注者から提示された設計図書の内容検討完了段階）現地条件と整合した設計条件で設計され適切な仮設計画書が作成されているかを確認する。（なお、指定仮設については発注者から提示された設計図書が現地条件と整合した設計条件で設計され、安全確保された設計図書になっているかを確認する。）~~

~~（2）仮設工の施工中間段階~~

~~仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。~~

~~（3）仮設工の施工完了段階~~

~~仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。~~

~~（4）仮設工の撤去中間段階~~

~~仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。~~

（過積載による違法運行の防止）

第25条 受注者は、工事の施工にあたっては、次の各号を遵守するものとする。

（1）積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

（2）さし柢装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

（3）過積載車両、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載等を助長することのないようにすること。

（4）取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし柢装着者、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

（5）建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

（6）以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

（現場環境改善費）

第26条 現場環境改善費は、現場環境改善及び地域連携地域に関するものとし、現場労働者の作業環境の改善や周辺住民の生活環境への配慮並びに一般住民への建設事業の広報活動を行うために実施するものであり、建設業の健全な発展や公共事業の円滑な執行に資することを目的とする。受注者は施工に際し、この趣旨を理解し監督員と協議して労働環境の改善、地域との相互理解等について状況に合わせた創意工夫を発揮し、適正な現場環境改善計画を策定し実施するものとする。

- 2 現場環境改善の具体的内容は、次表の内容のうち計上費目ごとに1内容（いずれか1費目のみ2内容）を選定するものとする。

計上費目	標準的实施内容
現場環境改善 (仮設備関係)	1 用水・電力等の供給設備、2 緑化・花壇、3 ライトアップ設備、 4 見学路及び椅子の設置、5 昇降設備の充実、6 環境負荷の低減
現場環境改善 (営繕関係)	1 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）、2 労働者宿舍 の快適化、3 デザインボックス（交通誘導員待機室）、4 現場休息所 の快適化、5 健康関連設備及び厚生施設の充実等
現場環境改善 (安全関係)	1 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）、 2 盗難防止対策（警報機等）、3 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	1 完成予想図、2 工法説明図、3 工事工程表、4 デザイン工事看 板（各工事PR看板を含む）、5 見学会等の開催（イベント等の実施を 含む）、6 見学所（インフォメーションセンターを含む）の設置及び管 理運営、7 パンフレット・工法説明ビデオ、8 地域対策費等（地域行 事等の経費を含む）、9 社会貢献

- 3 現場環境改善についての具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。
- 4 工事完了時には、現場環境改善の実施写真を提出するものとする。

（創意工夫）

第27条 受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了までに「千葉市工事成績評定要領」に定める別紙－10により提出することができる。

（環境対策）

第28条 本工事の施工にあたっては、騒音及び振動には十分注意し低騒音・低振動型建設機械を使用すること。また、近隣住民の迷惑にならないように留意すること。

- 2 ~~場所打杭の施工は、〇〇工法とする。なお、施工にあたり現地状況を十分把握し、安全性、経済性等の検討を行い、施工方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。~~
- 3 ~~鋼矢板、鋼管杭の施工は低騒音、低振動建設機械に認定された機種によるものとし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。~~
- 4 舗装版切断・破砕作業においては、次の各号によるものとする。
- （1）舗装版切断作業においては、騒音防止を施した機械を用いること。
- （2）舗装版取り壊し材の二次破砕作業を現場内で行わないこと。

~~（３）舗装版破碎作業にあたっては、油圧ジャッキ式舗装版破碎機を使用するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議のうえ、必要に応じて設計変更の対象とする。~~

５ 水替工については、次の各号によるものとする。

- （１）工事用排水の処置について、公共下水道の使用に関する手続きは、受注者が行うものとする。
- （２）工事排水にあたっては、工事場所付近に沈砂槽等を設けて水質基準を確保して既設の公共下水道に排水するものとする。なお、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。
- （３）下水道の使用数量は下水道管理者から測定並びに認定を受けるものとする。なお、下水道使用数量は設計変更の対象とする。
- （４）水中ポンプは、口径 50 mm を 1 台で常時（または作業時）排水を 2 日見込んでいく。

~~６ 凝集剤及び中和剤の使用にあたっては、次の各号によるものとする。~~

~~（１）一次凝集剤の使用は処理水 1 m³ に 〇〇 kg の添加を標準とする。~~

~~（２）二次凝集剤の使用量は処理水 1 m³ に 〇〇 kg の添加を標準とする。~~

~~（３）中和剤の使用量は処理水 1 m³ に 〇〇 kg の添加を標準とする。なお、凝集剤及び中和剤の使用量については、監督職員の確認のうえ設計変更の対象とする。~~

（環境配慮依頼）

第 29 条 本工事は、環境負荷を低減するため、下記のとおり環境へ配慮し、実施するものとする。

１ 資材・廃土運搬時の環境配慮

- （１）過積載の禁止、最短ルートを選択及び適正運転方法等を定めた「貨物自動車使用管理マニュアル」等を作成し、従業員に徹底する。
- （２）騒音・振動の軽減に努める。
- （３）夜間及び早朝の住宅地周辺の走行を極力避ける。
- （４）渋滞時間帯の走行運搬を避ける。
- （５）違法駐車及び積荷の落下等により、車の流れを阻害しないよう十分注意する。
- （６）急発進・急加速を避ける。
- （７）アイドリングストップを励行する。
- （８）車両の点検整備を適正に行う。
- （９）車両の購入又は更新の際には、できる限り低公害型車両を導入する。

２ 工事実施時の騒音・振動の低減への配慮

- （１）工事計画の策定にあたり、工事現場の周辺状況等を調査の上、低騒音・低振動の工法及び建設機械の採用に努める。

- (2) 工事の施工にあたり、周辺住民に対して、予め工事の概要、作業時間、作業期間及び騒音・振動防止対策について十分説明し、理解を得る。
- (3) 周辺住民に対して苦情処理の責任者を明確にし、苦情には速やかに誠意をもって対処する。
- (4) 騒音・振動を伴う作業は、日曜、祝日等の休日及び早朝、夜間には、原則として行わない。
- (5) 重機の搬出入、時間待ち車両のエンジン音、作業員の話し声及びラジオ等により、周辺住民に迷惑をかけないように配慮する。

3 基礎工事実施時の地下水汚染及び土壌汚染防止への配慮

- (1) 地下水汚染の原因となる物質を適正に管理する。
- (2) 過去の土地利用状況からみて土壌汚染の恐れがないかを調べ、必要な場合は条例、要綱等に基づき、調査、報告書の提出及び土壌汚染対策を実施する。

4 建設副産物の発生抑制及び再利用の推進

- (1) アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊に関して
 - ア 再生資源利用〔促進〕計画に基づくリサイクル原則化ルール of 徹底を図る。
 - イ 現場での不要物の除去を徹底し、再資源化施設への全量排出を図る。
- (2) 建設汚泥に関して
 - ア 再生資源利用〔促進〕計画に基づくリサイクル原則化ルール of 徹底を図る。
 - イ 現場での脱水等により減量化を図り、排出量の減少を図る。
 - ウ 安定処理等により、処理土の工事での利用を図る。
- (3) 建設混合廃棄物に関して
 - ア 再生資源利用〔促進〕計画に基づくリサイクル原則化ルール of 徹底を図る。
 - イ 現場内分別を徹底し、単品としてそれぞれ再資源化施設への搬出を図る。
 - ウ 部材のモジュール化、無梱包化、構造物の高寿命化等により、発生量を抑制する。
- (4) 建設発生土に関して
 - ア 建設発生土の現場内利用に努める。
 - イ 土砂を利用する工事における建設発生土の工事間流用 to 努める。
 - ウ 建設発生土の搬出先へ情報を提供する。

(工期)

第30条 工期は、雨天、休日及び工事抑制期間等を見込み、契約の翌日から170日間とする。なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏期休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。工期には、施工に必要な実働日数以外に以下の事項を見込んでいる。

余裕期間	○日間
------	-----

準備期間	30日間
後片付け期間	20日間
雨休率 ※休日と天候等による作業不能日を見込むための係数 雨休率＝（休日数＋天候等による作業不能日）／実働日数	0.77
その他の作業不能日（〇〇のため）	〇日間 令和〇年〇月〇日 ～令和〇年〇月〇日

2 天候等による作業不能日は以下を見込んでいる。

イ) 1日の降雨・降雪量が10 mm/日以上の日：42日間／年間

ロ) 8時から17時までのWBGT 値が31以上の時間を足し合わせた日数：5日間／年間（少数第1位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

（過去5か年（2020年1月～2024年12月）の気象庁（千葉特別地域観測所）及び環境省（千葉特別地域観測所）のデータより年間の平均発生日数を算出）

3 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

（~~余裕期間制度~~）

~~第31条 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を図るため、余裕期間を設定した工事である。実施に際しては、別紙〇「余裕期間を設定する工事に関する特記仕様書」によるものとする。~~

（施工時期及び施工時間の変更）

第32条 本工事の作業区分は下表によるものとする。

作業区分	施工区分
昼間作業	全ての工事
夜間作業	—
昼夜間作業	—

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員の承諾を得るものとする。

（道路の美化等）

第33条 土砂及び資機材の搬出入の際は十分に注意を払い、現場周囲の道路・施設の美化に努めること。道路等を破損・汚損した場合は、速やかに監督職員に報告し、修

復すること。

~~（他工事との調整）~~

~~第 3 4 条 下本工事は、複数の工事と相互に関連することから、施工手順・工程について
工事間で十分な調整を行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。~~

~~2 本工事との調整が必要な工事は、下記のとおりとする。~~

工事名	施工範囲	工期
〇〇工事	No. □～No. △	—年—月—日～—年—月—日まで

（工事支障物件）

第 3 5 条 占用物件等の調整

本工事区間において地下埋設物が近接する場合は、施工にあたっては各企業者に確認及び立会等を行い、慎重に施工するものとする。

（低入札工事に対する監督体制）

第 3 6 条 低入札価格調査制度における基準価格を下回る価格での入札が行われ、調査の結果履行可能と判断され契約した場合には、重点監督対象工事として工事を実施するものとする。

（低入札価格調査制度対象工事における下請負人のしわ寄せ防止）

第 3 7 条 低入札価格調査制度対象工事において、元請負人と一次下請負人の間で交わされる下請契約について、建設業法に基づく契約であることを確認するため、「下請契約の適正化に関する点検表」に基づき、元請負人、一次下請負人別に点検を行うものとする。点検は、一次下請工事の施工前及び施工後の段階ごとで、一次下請人 1 者につき、各 1 回の点検を行うものとする。また、点検結果については、その都度監督員へ提出するものとする。

なお、元請負人、一次下請負人の記載事項に相違があった場合は、監督職員、元請負人の現場代理人、一次下請負人の主任技術者の出席による記載内容の聴取を実施するものとする。

（現場代理人の常駐義務緩和）

第 3 8 条 本市が発注する建設工事で、次に掲げる要件のすべてを満たしている場合は、現場代理人を 3 件まで兼任することができる。

（1）請負代金の額が 4,500 万円（当該建設工事が建築一式工事である場合にあっては、9,000 万円）未満であること。

（2）低入札価格調査を実施する基準価格（以下、「調査基準価格」という。）を下回る価格により落札したものでないこと。

- (3) 特定建設工事共同企業体として契約するものでないこと。
- (4) 兼任する工事が国又は他の地方公共団体発注工事であって、当該工事の発注者から現場代理人の兼任に関して認められていること。
- (5) 兼任する工事の工事箇所が千葉市内に限ること。

(監理技術者の専任義務緩和)

第39条 本工事において、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例2号による監理技術者」という。）の配置を行う場合は次の各号の要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- (2) 監理技術者補佐は、主任技術者の資格を有する者（建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者）のうち一級の技術検定の第一次検定に合格した者（一級施工管理技士補）、又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号による監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- (3) 同一の専任特例2号による監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。
- (4) 専任特例2号による監理技術者が兼任できる工事は、本市が発注する建設工事ではない。
- (5) 請負代金の額が2億円未満であること。
- (6) 低入札価格調査基準価格を下回る価格により落札し、契約する場合でないこと。
- (7) 特定建設工事共同企業体として契約する場合でないこと。

(ワンデーレスポンスの実施)

第40条 本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。

「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。

- 2 受注者は計画工程表の提出にあたって、監督員と協議のうえ、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる方法により、無駄を排した最適な工程表を作成すること。
- 3 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

（ウィークリースタンスの実施）

第41条 本工事は、ウィークリースタンス実施対象工事である。実施に際しては、別に定める「ウィークリースタンス実施要領」に基づき実施するものとする。

（契約後V E方式）

第42条 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受付ける契約後V E方式の試行工事であり、「千葉市契約後V E方式試行要領」により実施するものとする。

「V E提案」とは設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に対し行う提案をいう。

2 V E提案の範囲

（1）受注者がV E提案を行う範囲は、仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な手段等が、設計図書に明示又は指定（以下「指定」という。）があるもの及びそれに附帯するもののうち、工事材料及び施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的の変更を伴わないものとする。

（2）以下の提案は、V E提案の範囲に含めないものとする。

ア 工期の延長等の施工条件（施工方法等を除く）の変更を伴う提案

イ 入札時に入札参加資格要件として定めた、同種工事の範囲を超えるような工事材料、施工方法等の変更の提案

ウ 契約書第18条の規定に基づき、条件変更が確認された後の提案

3 V E提案書の提出

（1）受注者は、前項のV E提案を行う場合は、V E提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

ア V E提案書（別紙様式－1）

イ V E提案項目内容の詳細（別紙様式－2）

ウ V E提案による工事代金額の概算低減額及び算出根拠（別紙様式－3）

エ 工業所有権等の排他的権利を含むV E提案である場合、その取り扱いに関する事項（別紙様式－4）

オ その他V E提案が採用された場合に留意すべき事項（別紙様式－4）

（2）発注者は、提出されたV E提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

（3）発注者は、受注者と協議の上、V E提案の提出期限を決定することができる。

（4）V E提案の提出に要する費用は、受注者の負担とする。

4 V E提案の審査

（1）V E提案の審査にあたっては、提出されたV E提案が、施工の確実性及び安全性が

確保され、かつ、設計図書に定める工事目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であるかについて審査を行う。

(2) 発注者は、受注者から提案内容についてのヒアリングを実施することができる。

5 VE提案の採否等

(1) 発注者は、VE提案の採否について、VE提案の受領後14日以内にVE提案採否通知書（別紙様式－5）により受注者に通知する。ただし、受注者の同意を得た場合は、この期間を延期することができる。

また、提出されたVE提案が適正と認められなかった場合は、その理由を付して通知する。

(2) 発注者は、契約後VE対象工事に係る契約書追加条項の規定に基づき設計図書の変更を行う場合は、契約書第19条の2第3項の規定により請負代金額の変更を行う。

(3) 発注者は、VE提案を適正と認めた場合は、VE提案により低減する額（消費税相当額を除く）と請負代金額から消費税相当額を除いた額との割合（別表）により算出される点数を、千葉市が実施する総合評価落札方式（以下「総合評価落札方式」という。）の評価点に加点する。

なお、共同企業体による施工の場合は、構成員ごとの加点を出資比率で按分（別表）し加点する。

(4) 加点対象工事は、VE提案採否通知書交付年度の翌年度に入札公告される総合評価落札方式による工事のうち「契約後VE方式の実績」が評価項目で設定されている工事で、かつ、加点された工事と同一業種の工事によるものとする。

(5) VE提案による加点の上限は業種毎に5点とし、加点対象期間は1ヵ年度間とする。

(6) VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合において、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合は、受注者はこれに応じなければならない。

なお、この場合においても評価点の加点については、変更しない。ただし、受発注者双方の責に帰することができない事由により、工事の続行が不可能となった場合等は、当該工事で獲得した加点を、VE提案の実績とするか否かについて調整会議に諮る。

(7) 発注者は、VE提案の審査結果に対する不服申し立ては受付けない。

(8) 発注者は、完成通知書を受領後、VE提案実績通知書（別紙様式－6）を受注者に交付する。

6 VE提案の利用

VE提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合、提案者に通知することなく千葉市が発注する他の工事に、無償で利用

することができるものとする。

ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

7 責任の所在

発注者がV E 提案を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E 提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

8 その他

V E 提案に必要な書類等は、技術管理課ホームページよりダウンロードすること。

(別 表) 請負代金額に対する低減額の割合

請負代金額に対する低減額の割合	加点
1 %未満	0
1 %以上 3 %未満	1
3 %以上 5 %未満	2
5 %以上 7 %未満	3
7 %以上 1 0 %未満	4
1 0 %以上	5

小数第 4 位四捨五入

○共同企業体の場合の計算方法

・業種 □□□

・××年度（入札公告年度の前年度）工事における上記業種による加点の合計

A 社 4 点、B 社 3 点

・出資比率 A : B = 6 0 % : 4 0 %

$(4 \times 0.6 + 3 \times 0.4) = 3$ 点（小数点以下切り捨て）

~~（総合評価落札方式による技術提案に基づく施工）~~

~~第 4 3 条 受注者は、入札時に提示した技術提案に基づき確実に施工するものとし、技術提案による契約金額の変更は行わないものとする。ただし、「ICT活用工事」の対象工事において、受注者がICT活用工事を希望した場合は、「千葉市ICT活用工事実施要領（試行）」により、契約金額の変更を行うものとする。~~

~~（総合評価落札方式による技術提案が履行されない場合の措置）~~

~~第 4 4 条 受注者の責により入札時の技術提案が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の技術提案の項目ごとに5点を減ずる。~~

~~（総合評価落札方式による技術提案に対する現場確認方法）~~

~~第45条 発注者は、受注者が入札時に提示した技術提案等の履行確認を目的に、当該提案内容に基づき「技術提案等実施状況確認シート」を作成するものとする。~~

~~2 受注者は、発注者から提示された「技術提案等実施状況確認シート」を確認したうえで、実施状況を記録するものとする。~~

~~（施工箇所が点在する工事の積算）~~

~~第46条 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について標準積算と施工実態に乖離が考えられるため、〇〇地区（施工箇所△△）、◆◆地区（施工箇所□□）（以下、対象地区という）ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算方法の工事」である。~~

~~2 本工事における共通仮設費の金額は、対象地区毎に算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、対象地区毎に算出した現場管理費を合計した金額とする。~~

~~なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正（大都市、施工地域等）については、対象地区毎に設定する。~~

~~一般管理費については、対象地区毎ではなく、通常の積算方法により算出する。~~

（技術研修会の開催に対する協力）

第47条 受注者は、千葉市及び関係団体から当該工事現場を使用した技術研修会の開催に関する依頼を受けた場合は、これに協力するものとする。

（設計変更）

第48条 本工事において契約書の規定により行う、設計図書の変更手続きについては、千葉市請負工事設計変更等ガイドラインに基づき実施するものとする。

（完成図）

第49条 工事完成図については、下水道台帳作成標準仕様書に基づいて作成する。
（別途 CAD データとして、DWG 形式にし、CD-R にて提出のこと。）

（適切な工事の施工）

第50条 工事にあたり、民地内での工事車両の無断駐車及び、道路使用許可の範囲ではない箇所での工事車両の駐車は行わないこと。

（安全訓練等に関する施工計画の作成・実施）

第51条 施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事に応じた安全訓練等の具体的な計

画を作成し、監督職員に提出するものとする。又、施工時にも現場に即した安全訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり、半日以上の時間を割当て、以下の項目から実施する内容を選択し、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとする。なお、報告書については監督職員から請求があった場合、提出し確認を受けること。

- (1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- (2) 本工事内容等の周知徹底
- (3) 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
- (4) 本工事における災害対策訓練
- (5) 本工事現場で予想される事故防止対策
- (6) その他、安全訓練として必要な事項

(1日未満で完了する作業の積算)

第52条「1日未満で完了する作業の積算」(以下、「1日未満積算基準」と言う。)は、変更積算のみに適用する。

- 2 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議することができる。
- 3 同一作業員の作業が他工種・細別の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 4 受注者は、協議に当って、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料(日報、実際の費用がわかる資料等)を監督職員に提出すること。実際の費用がわかる資料(見積書、契約書、請求書等)により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 5 通年維持工事、災害復旧工事等で人工精算する場合、「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。
- ~~6 1日未満積算基準「3. 判定方法(3) 判定に使用する作業量の考え方」により、別箇所として扱う箇所は、第○条第○項(※施工箇所点在の場合)の箇所とする。~~

(デジタル工事写真)

第53条 本工事で小黒板の電子化を行う場合は、工事契約後、デジタル工事写真の小黒板情報電子化対象工事(以降、「対象工事」と称する)とする旨を、施工計画書等により、申し出るものとする。実施に際しては、別紙ー5「デジタル工事写真の小黒板情報電子化に関する特記仕様書」によるものとする。

（情報共有システムの活用）

第54条 本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換、共有し業務の効率化を図る、情報共有システムの試行対象工事である。実施に際しては、別に定める「千葉市情報共有システム試行要領」に基づき実施するものとする。

（工事完成図書の納品）

第55条 本工事は、電子納品の対象工事とする。電子納品は、成果を電子成果品として納品することをいい、「電子納品運用ガイドライン」に基づき作成するものとする。

2 成果品は、電子媒体で提出するものとし、提出にあたっては、電子納品チェックシステムによりエラーがないことを確認したのち、ウィルス対策を実施したうえで提出するものとする。

（週休2日制工事）

第56条 本工事は、「月単位の週休2日制（発注者指定型）」に取り組む工事である。実施に際しては、別に定める「千葉市週休2日制工事実施要領」に基づき実施するものとする。

（ICT活用工事）

第57条 本工事は、ICTの活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事「受注者希望Ⅱ型」の対象工事である。実施に際しては、別に定める「千葉市ICT活用工事実施要領（試行）」に基づき実施するものとする。

2 本工事の対象工種は下記のとおりであり、対象工種を全て実施するものとする。

対象工種
小規模土工（管路土工）
舗装工（舗装復旧工）

なお、受注者は、本特記仕様書に指定された工種以外にICT活用工事を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出までに監督員へ提案・協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことが出来る。

3 「ICT活用工事」とは、建設現場における生産性向上のため、以下に示す①～⑤の施工プロセスの各段階においてICTを活用する工事をいう。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成

- ③ I C T建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

- 4 本工事においては、監督職員と協議が整った上記3①～⑤の全て又は何れかの段階で I C T施工技術を活用することとし、施工範囲の全てで適用するが、対象とする工種について具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。
- 5 上記3①～⑤の施工プロセスを実施するために使用する I C T機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。
- 6 上記3①～⑤で使用する I C T機器に入力した3次元設計データを監督職員に提出すること。
- 7 千葉市土木工事施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

(熱中症対策に資する現場管理費の補正)

第58条 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行対象工事である。実施に際しては、別に定める「千葉市熱中症対策に資する現場管理費補正の試行要領」に基づき実施するものとする。

(建設現場の遠隔臨場)

第59条 本工事は、建設現場の遠隔臨場「受注者希望型」に取り組む工事である。実施に際しては、別に定める「千葉市建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき実施するものとする。

~~2 機器の使用期間については○か月を見込むものとし、期間を変更する場合は別途、監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。~~

(建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事)

第60条 本工事は、建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事に受注者の希望により設定できる工事である。実施に際しては、別に定める「千葉市建設キャリアアップシステム活用に関する工事試行要領」に基づき実施するものとする。

(建設現場における快適トイレの設置)

第61条 本工事は、建設現場における快適トイレの設置を受注者の希望により設置でき

る工事である。実施に際しては、別に定める「千葉市快適トイレ設置試行要領」に基づき実施するものとする。

（作業土工）

第62条 埋戻材は土質改良プラントで改良した土で埋戻すものとする。

締固めは、一層ごと（路床 20cm 以内、路体 30cm 以内）に敷き均し、監督職員の承諾を得た方法で締固めなければならない。

（1）管路の埋戻しにあたっては、管の周りに山砂等が完全にいきわたるよう、管上 20 cm のところまでは「つき棒」等を使用し、必要に応じて散水しながら埋戻しを施工するものとする。

（2）埋戻しは、一層ごとにランマー、その他適切な締固め機械によって十分締め固めるものとする。

（3）管布設箇所の試掘を行うものとする。

~~（検査書類限定型工事）~~

~~第63条 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と検査員の重複確認廃止及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「工事書類限定検査」の対象工事である。~~

~~2 工事書類限定検査とは、監督職員に提出した書類のうち技術検査時に下記の8書類に限定して資料検査を行うものである。（作成する工事書類を限定するものではない。）~~

①施工計画書	⑤出来形管理図表
②施工体制（下請引取検査書類を含む）	⑥品質管理図表
③工事打合せ簿	⑦品質確認書
④品質規格照会資料	⑧工事写真

~~なお、以下の工事については対象外とする。~~

- ~~・「低入札価格調査制度対象工事」又は、「重点監督対象工事」~~
- ~~・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事~~

~~3 検査員が、公共工事の品質確保、安全性、効率性、環境への配慮等に鑑み、特に確認が必要と判断した場合には、上記8種類以外の書類に関しても検査の対象とする場合がある。~~

（脱炭素の推進）

第64条 本工事は、建設段階での脱炭素の推進に受注者の希望により取り組むことができる工事である。実施に際しては、別に定める「千葉市公共工事脱炭素推進試行要領」に基づき実施するものとする。

(アンケート等調査の協力)

第65条 監督職員から各種制度の取組みに関するアンケート等の調査依頼があった場合、これに協力しなければならない。

(安全管理について)

第66条 下水道のマンホール、管渠等（労働安全衛生法施行令第二十一条第九号（別表第六）に掲げる作業場）における作業を行う場合は、酸素欠乏症等防止規則に基づき、事故防止に必要な措置を講ずるとともに酸素及び硫化水素の濃度を測定し、以下の項目について記録、保存するものとする。

- 一 測定日時
- 二 測定方法
- 三 測定箇所
- 四 測定条件
- 五 測定結果
- 六 測定を実施した者の氏名
- 七 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要

~~（契約金の支払方法について）~~

~~第67条 本工事は会計年度が2か年にわたる事業であり、請負代金額は契約締結時に別途定める各会計年度の支払限度額の範囲内で支払うものとする。~~

~~なお、令和○年度の支払限度額は請負代金額の0%、当該支払限度額に対応する令和○年度出来高予定額は請負代金額の0%とし、令和○年度の支払限度額は請負代金額の100%、当該支払限度額に対する令和○年度出来高予定額は請負代金額の100%とする。~~

~~（現場着手の条件について）~~

~~第68条 当該工事は、公共工事の平準化の対象工事であり、その目的を考慮し令和○年○月○旬までを目途に速やかに起工すること。~~

~~なお、起工とは設計図書に基づき工事の完成のために必要となる施工（準備工事（現場事務所等の建設又は測量を開始することをいう。）は含まない。）を開始することをいう。~~

~~（継続事業に係る契約の前金払の特則）~~

~~第69条 本工事における継続事業に係る契約の前金払については、契約会計年度に翌会計年度分の前払金を含めて支払うことができるものとする。なお、契約会計年度に請求することができる翌会計年度に支払うべき前払金相当分の限度額については、工事請負契約約款第41条第3項によるものとする。~~

(千葉開府 900 年記念事業)

第 70 条 本工事は、「千葉開府 900 年記念事業」対象工事である。実施に際しては、別紙－ 4 「千葉開府 900 年記念事業に関する特記仕様書」によるものとする。

~~―(中温化アスファルト混合物)―~~

~~第 71 条 本工事は、脱炭素への取り組みの一環として、CO₂ 排出抑制や作業環境改善等の効果が期待できる中温化アスファルト混合物を活用する工事である。~~

~~―(盛土規制法の協議)―~~

~~第 72 条 宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」）に基づく許可等の対象となる工事を行う場合は、宅地課と協議を行うこと。~~

材 料

第二章

（再生コンクリート砂の使用に係る試験等）

第1条 本工事において使用する再生コンクリート砂については、六価クロム溶出試験を現場使用に先立ち、1購入先当り1検体を試験し、土壤汚染に係る環境基準の適合を確認するとともに、監督職員へ試験結果を報告するものとする。

（レディーミクストコンクリート）

第2条 コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

（1）仕 様

用 途	粗骨材の 最大寸法	スランプ	呼び強度	曲げ強度	セメントの 種類
人孔底部等	25(20)mm	8cm	18N/mm ²	—	高炉セメント B種

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

（2）品質管理

受注者は、レディーミクストコンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5308(レディーミクストコンクリート)により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のための試験を代行させる場合は、受注者がその試験に臨場しなければならない。

（コンクリートのアルカリ骨材反応）

第3条 コンクリート及びコンクリート工場製品の使用にあたっては、「アルカリ骨材反応抑制対策（土木・建築共通）」（以下、抑制対策という。）及びアルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領」（以下、実施要領という。）によらなければならない。

なお、抑制対策及び実施要領と他の設計図書との間に相違がある場合は、抑制対策及び実施要領を優先する。

（モルタル）

第4条 モルタルに使用するセメントの種類は、高炉セメントB種で、人孔底部は1：2とする。

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

(加熱アスファルト混合物)

第5条 受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物（以下「混合物」という）で、アスファルト混合物事前審査制度の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

(JIS 製品記号)

第6条 設計図書中の JIS 製品記号は、JIS の国際単位系 (SI) 移行（以下、「新 JIS」という。）に伴い、すべて新 JIS の製品記号に読みかえるものとする。ただし、旧 JIS に対応した材料を使用する場合は、読みかえずに使用できるものとする。

- (1) JSWAS に規格がある材料については、同等以上の品質を有するものを使用する。
上記以外の材料使用については、監督職員に協議するものとする。

(下水道の使用材料)

第7条 下水道の使用材料については、次の各号によるものとする。

- (1) 人孔鉄蓋は千葉市型を使用し、合流管には〔合流〕、污水管には〔污水〕、雨水管には「雨水」表示とすること。一般的な使用区分は以下によるものとする。

①安全対策型とする。

②歩道及び車道幅員 5.5m 未満の一般市道：T=14t

③国、県道、指定された都市計画道路及び車道幅員 5.5m 以上の一般市道：T=25t

据付は、斜壁と枠との調整部の耐久性を保持するため、無収縮・高流動性・超早強性を有する調整モルタルを使用する。

④人孔蓋の据付において、受枠を固定する金具がない場合は、あと施工アンカー設置により受枠と固定すること。

⑤マンホール上部壁にインサートナット等がない場合において、アンカーの引抜強度は3本で106kN以上とする。アンカーボルトの強度は、材料の試験結果、穿孔径および穿孔深により確認するものとする。

⑥人孔蓋の据付は、千葉市下水道施設標準構造図（D-13、F-1、F-2）マンホールふた標準図（1）、（2）によるものとする。

⑦調整モルタルはふた据付作業後、道路開放が可能な強度（曲げ強度 3.5N/mm² 以上）に達してから道路開放するものとする。モルタルの強度については、供試体による試験により確認することを原則とするが、確認方法については監督員との協議により決定するものとする。

(2) 塩ビ製品は、ゴム輪継手を原則とする。

(3) 各材料については、下水道協会規格及び JIS 規格等公的機関の認定した工場で作

した製品を使用する。その他の工場で製作した製品は、工場検査を実施するものとし、同等以上の品質を有する事を合格の条件とする。

(品質規格証明資料)

第8条 工事に使用した材料の品質を証明する、試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書を受注者の責任において整備、保管し、監督職員または検査職員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

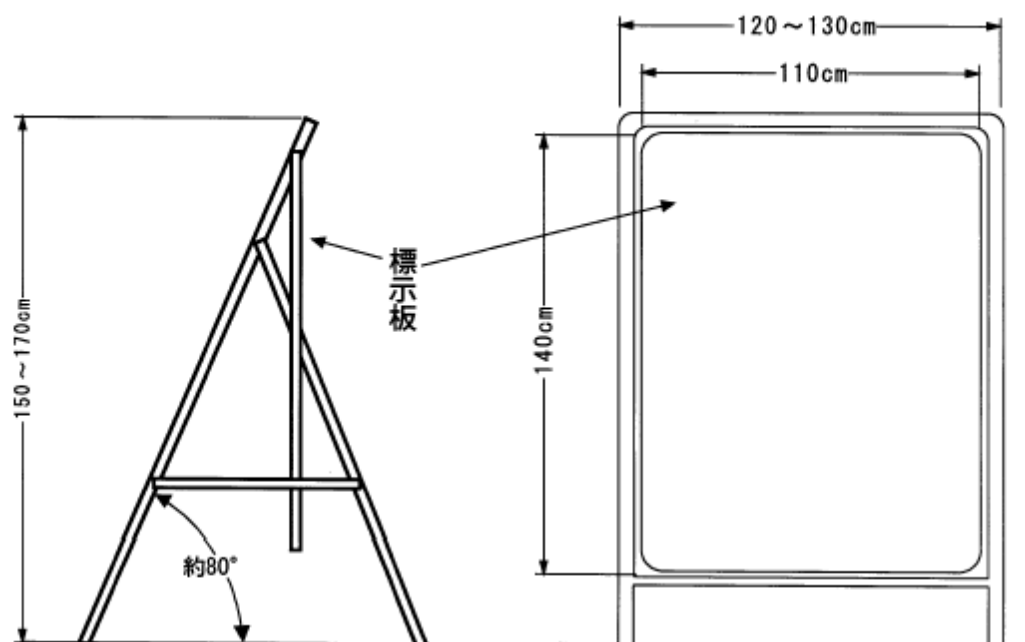
ただし、以下の材料の場合は、品質規格証明資料の提出が義務付けられているため、監督職員に提出しなければならない。

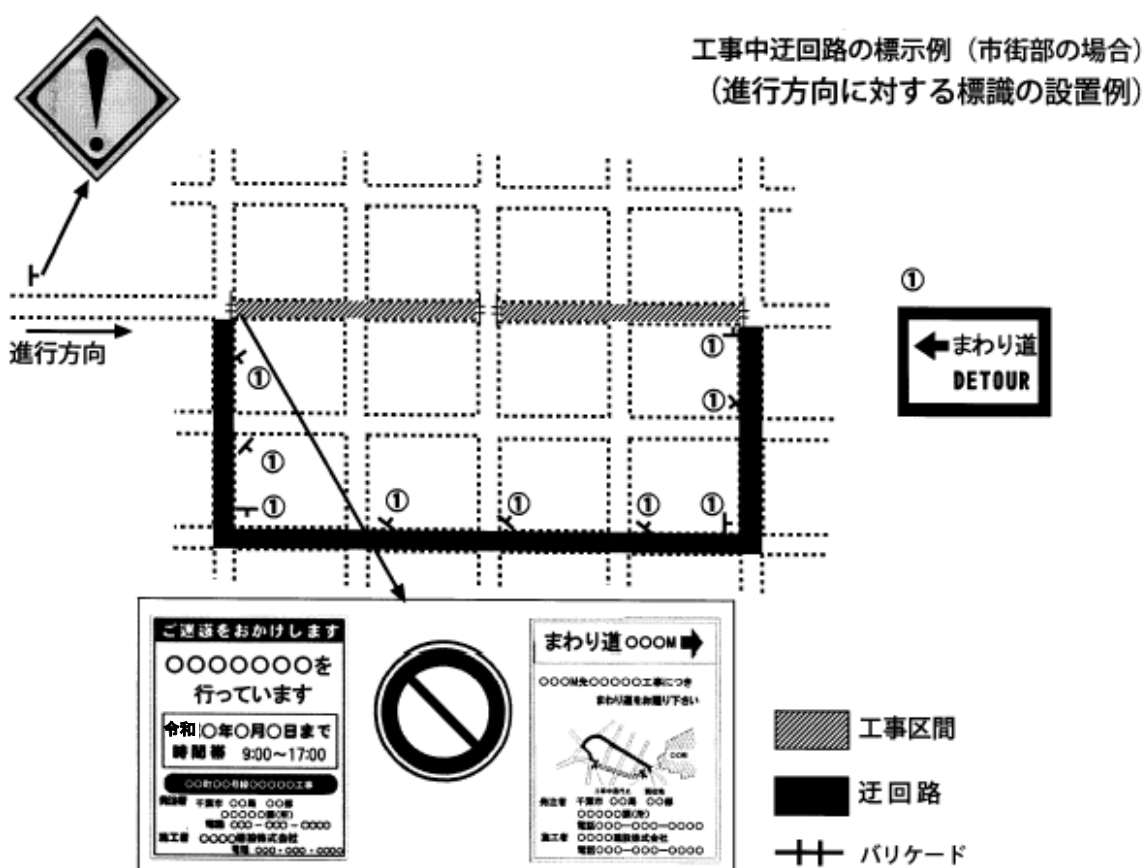
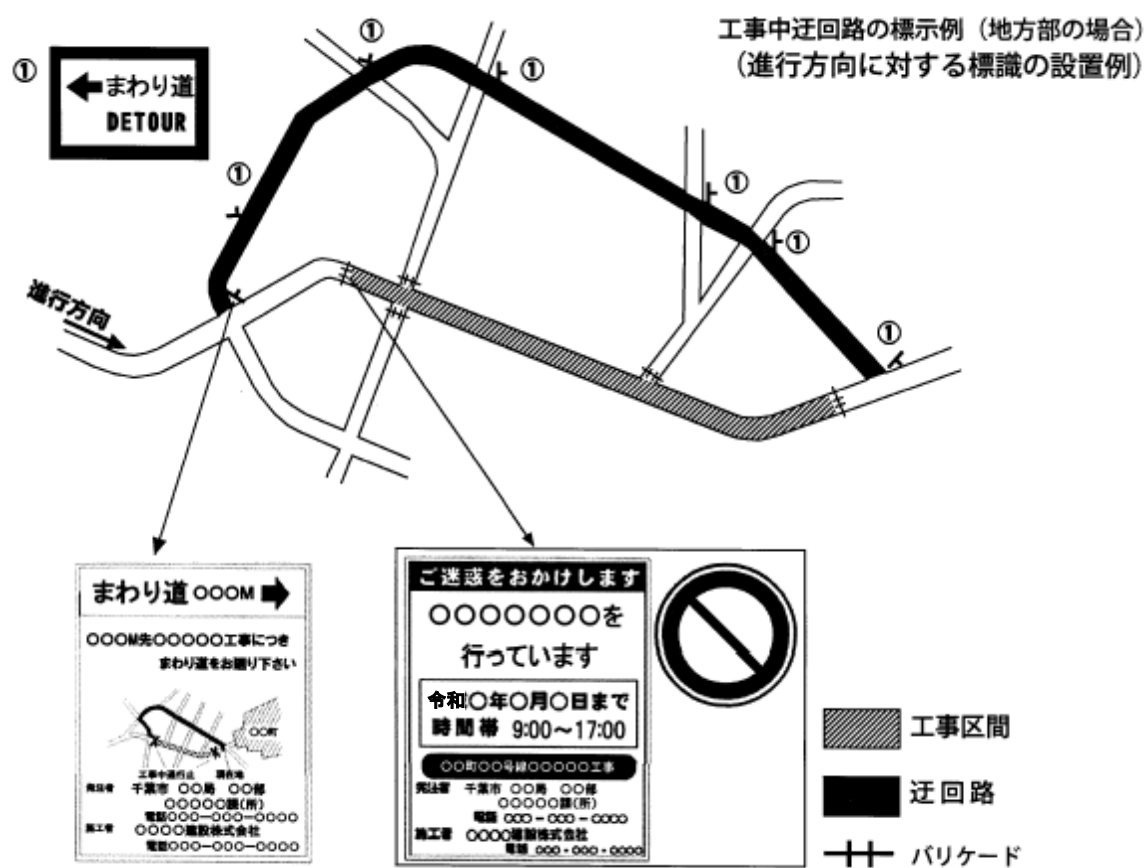
- ・ J I S 以外のレディーミクストコンクリート
- ・ 設計図書において試験を行うこととしている工事材料
- ・ 海外で生産された建設資材のうち J I S マーク表示品以外の建設資材
- ・ かごマット工に使用する線材
- ・ 袋詰玉石工に使用する袋材
- ・ アスファルト舗装の材料
- ・ 鋼管埋橋上部工に使用する材料

(別紙－１①)



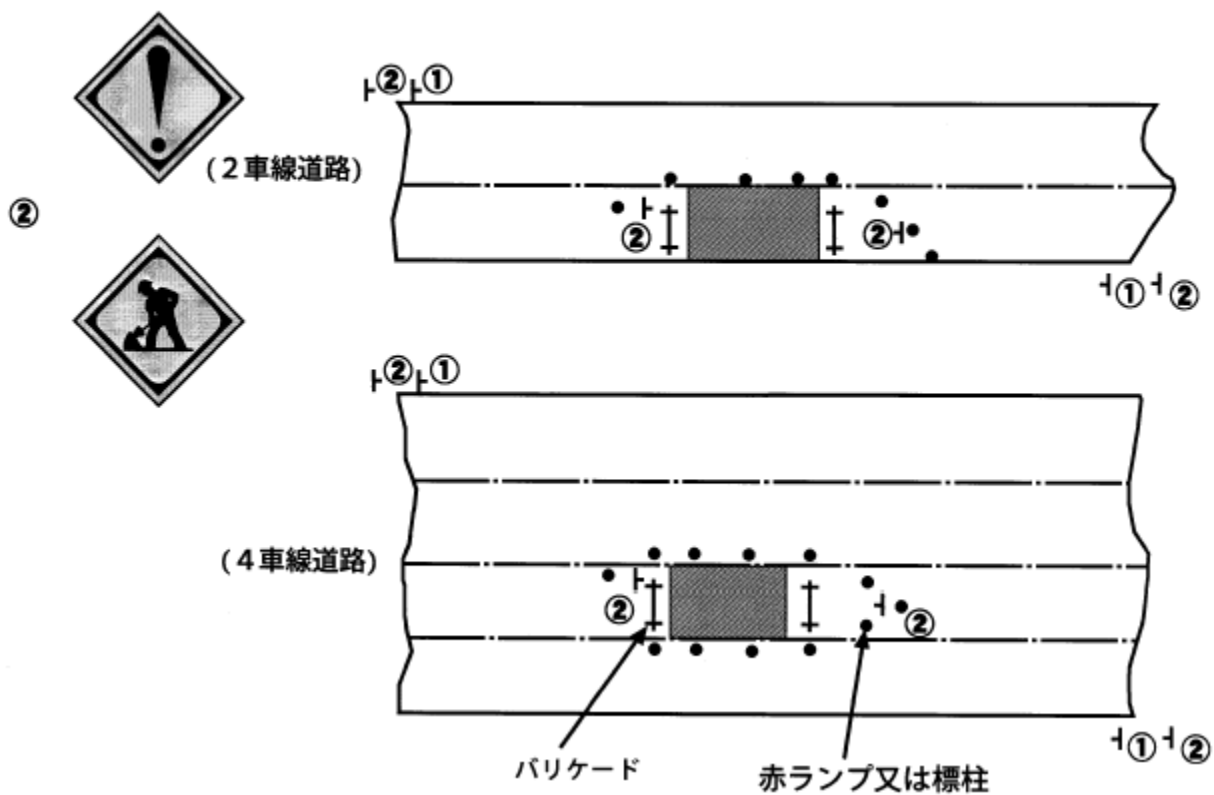
標示板設置方法の一例





① 必要があれば設置する

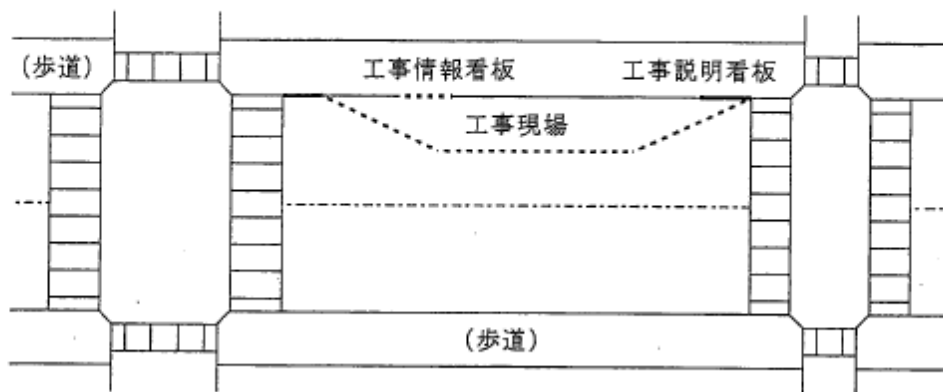
車線の一部分が工事中の場合の標示例





・色彩は、「ご迷惑をおかけします」等の挨拶文については青地に白抜き文字、「〇〇〇〇〇〇〇〇を行っています」等の工事内容については青色文字、その他の文字及び線は黒色、地を白色とする。

図1 標示版の設置場所



アルカリ骨材反応抑制対策（土木・建築共通）

１．適用範囲

千葉市が建設する構造物に使用されるコンクリートおよびコンクリート工場製品に適用する。ただし、仮設構造物のように長期の耐久性を期待しなくともよいものは除く。

２．抑制対策

構造物に使用するコンクリートは、アルカリ骨材反応を抑制するため、次の３つの対策の中のいずれか１つについて確認をとらなければならない。なお、土木構造物については２.１、２.２を優先する。

２.１ コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート１ｍ^３に含まれるアルカリ総量をNa₂O換算で３.０kg以下にする。

２.２ 抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R5211 高炉セメントに適合する高炉セメント[B種またはC種]あるいは JIS R5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント[B種またはC種]もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

２.３ 安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）^{注）}の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、海水または潮風の影響を受ける地域において、アルカリ骨材反応による損傷が構造物の安全性に重大な影響を及ぼすと考えられる場合（２.３の対策をとったものは除く）には、塩分の浸透を防止するための塗装等の措置を講ずることが望ましい。

注）試験方法は、JIS A1145 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（化学法）または JIS A5308（レディーミクストコンクリート）付属書７「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（化学法）」、JIS A1146 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（モルタルバー法）または JIS A5308（レディーミクストコンクリート）付属書８「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（モルタルバー法）」による。

アルカリ骨材反応抑制対策（土木構造物）実施要領

アルカリ骨材反応抑制対策について、一般的な材料の組み合わせのコンクリートを用いる際の実施要領を示す。特殊な材料を用いたコンクリートや特殊な配合のコンクリートについては別途検討を行う。

１．現場における対処の方法

ａ）現場でコンクリートを製造して使用する場合

現場における骨材事情、セメントの選択の余地等を考慮し、２．１～２．３のうちどの対策を用いるかを決めてからコンクリートを製造する。

ｂ）レディーミクストコンクリートを購入して使用する場合

レディーミクストコンクリート生産者と協議して２．１～２．３のうちどの対策によるものを納入するかを決めそれを指定する。なお２．１、２．２を優先する。

ｃ）コンクリート工場製品を使用する場合

プレキャスト製品を使用する場合製造業者に２．１～２．３のうちどの対策によっているのかを報告させ適しているものを使用する。

２．検査・確認の方法

２．１ コンクリート中のアルカリ総量の抑制

試験成績表に示されたセメントの全アルカリ量の最大値のうち直近６ヶ月の最大の値(Na_2O 換算値％)／ $100 \times$ 単位セメント量(配合表に示された値 kg/m^3) $+0.53 \times$ (骨材中の NaCl ％)／ $100 \times$ (当該単位骨材量 kg/m^3) $+混和剤中のアルカリ量$ kg/m^3 が $3.0\text{kg}/\text{m}^3$ 以下であることを計算で確かめるものとする。

防錆剤等使用量の多い混和剤を用いる場合には、上式を用いて計算すればよい。なお、ＡＥ剤、ＡＥ減水剤等のように、使用量の少ない混和剤を用いる場合には、簡易的にセメントのアルカリ量だけを考慮して、セメントのアルカリ量 \times 単位セメント量が $2.5\text{kg}/\text{m}^3$ 以下であることを確かめればよいものとする。

２．２ 抑制効果のある混合セメント等の使用

高炉セメントＢ種(スラグ混合比 40%以上)またはＣ種、もしくはフライアッシュセメントＢ種(フライアッシュ混合比 15%以上)またはＣ種であることを試験成績表で確認する。また、混和剤をポルトランドセメントに混入して対策をする場合には、試験等によって抑制効果を確認する。

２．３ 安全と認められる骨材の使用

JIS A1145 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(化学法)または JIS A5308(レディーミクストコクリート)の付属書7「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(化学法)」による骨材試験は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験機関(注)で行い、試験に用いる骨材の採取には請負業者が立ち会うことを原則とする。また、JIS A1146 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(モルタルバー法)または JIS A5308(レディーミクストコクリート)の付属書8「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(モルタルバー法)」による骨材試験の結果を用いる場合には、試験成績表により確認するとともに、信頼できる試験機関(注)において、JIS A1804「コンクリート生産工程管理用試験方法―骨材のアルカリシリカ反応性試験方法(迅速法)」で骨材が無害であることを確認するものとする。この場合、試験に用いる骨材の採取には請負者が立ち会うことを原則とする。

なお、二次製品で既に製造されたものについては、請負者が立会い、製品に使用された骨材を採取し、試験を行って確認するものとする。

フェロニッケルスラグ骨材、銅スラグ骨材等の人工骨材および石灰石については、試験成績表による確認を行えばよい。

(注) 公的機関またはこれに準ずる機関

：大学、都道府県の試験機関、公益法人である民間試験機関、その他信頼に値する民間試験機関、人工骨材については製造工場の試験成績表でよい

3. 外部からのアルカリの影響について

2.1 および 2.2 の対策を用いる場合には、コンクリートのアルカリ量をそれ以上に増やさないことが望ましい。そこで、下記のすべてに該当する構造物に限定して、塩害防止も兼ねて塗装等の塩分浸透を防ぐための措置を行うことが望ましい。

- 1) 既に塩害による被害を受けている地域で、アルカリ骨材反応を生じるおそれのある骨材を用いる場合
- 2) 2.1、2.2 の対策を用いたとしても、外部からのアルカリの影響を受け、被害を生じると考えられる場合
- 3) 橋桁等、被害をうけると重大な影響をうける場合



千葉開府９００年記念事業に関する特記仕様書

本特記仕様書は、「千葉開府９００年記念事業」対象工事に適用する。

- 1 千葉開府９００年記念事業（以下、「記念事業」という。）とは、令和８年に千葉開府９００年を迎えるにあたり、「千葉開府９００年記念事業推進計画」の基本理念に基づき実施する事業のことをいう。
- 2 記念事業の実施内容は、受発注者間で協議のうえ決定することとするが、実施方針は以下のとおりとする。
 - （１）記念事業の実施内容は、工事看板へのロゴマーク・キャッチコピーの掲示を基本とし、「工事標示板、工事情報看板、工事説明看板」ごとにロゴマーク・キャッチコピーを掲示（参考：別紙１）するものとする。
- 3 ロゴマーク・キャッチコピーの取り扱いについては、以下の各号のとおりとする。
 - （１）掲示するロゴマーク・キャッチコピーは、「別紙１」に示すロゴマーク・キャッチコピーとする。
 - （２）掲示するロゴマーク・キャッチコピーの表示色はカラーを基本とする。また、掲示位置については「別紙１」を参考に示すが、現場状況や工事看板内容などを考慮し、受発注者間の協議により決定すること。
 - （３）ロゴマーク・キャッチコピーの看板への表示方法は、看板と同時製作を基本とするが、印刷した紙やシール等での貼付（見栄え、耐久性等の工夫をすること。）もできるものとする。
 - （４）記念事業の実施は、記念期間終了の令和９年３月３１日までとし、記念期間終了後は、原則、ロゴマーク・キャッチコピー等の掲示も終了とする。
- 4 記念事業の実施に伴う経費は、共通仮設費に含まれるものとし、改めて経費計上はしない。

ご協力をお願いします



 
135mm

令和〇年〇月〇日まで
時間帯 9:00～17:00

博士 〇〇〇〇〇

発注者 千葉市〇〇局 〇〇部〇〇課
電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

施工者 〇〇〇〇建設株式会社
電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

※ロゴマーク・キャッチコピーの大きさは、縦・横135mmを目安とし、拡大・縮小する場合は文字が読み取れるサイズとする。

※ロゴマーク・キャッチコピーの位置は、上記を基本とする。

※ロゴマーク・キャッチコピーの大ききや掲示位置の変更が必要な場合は、監督員と協議すること。

工事情報看板の 標準様式



令和〇年〇月〇日頃から
〇月〇日頃まで
〇〇〇〇〇工事
を予定しています

道の相談室

<http://www.ktr.mlit.go.jp/honkyoku/road/michi/>
048-600-4970(関東全域)

惠州縣

施工者 ○○○建設株式会社
電話 ○○○-○○-○○○○

工事説明看板の 標準様式



道の相談室

<http://www.ktr.mlit.go.jp/honkyoku/road/michi/>
048-600-4970 (関東全域)

地址 千葉市中央区本町一丁目一番一號
 電話 〇〇〇〇-〇〇〇〇

施工者 ○○○建設株式会社
電話 ○○○-○○○-○○○

デジタル工事写真の小黑板情報電子化に関する特記仕様書

(デジタル工事写真の小黑板情報電子化について)

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事で小黑板の電子化を行う場合は、工事契約後、デジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とする旨を、施工計画書等により、申し出るものとする。対象工事では、以下の１から４の全てを実施することとする。

１ 対象機器の導入

受注者は、小黑板の電子化の導入に必要な使用機器については、写真管理基準「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。なお、使用機器の事例として、URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。

ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

２ デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、第１項の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３ 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準に準ずるが、第２項に示す小黑板情報の電子的記入については、デジタル写真管理情報基準「6

写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、第3項に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。